



～ 日本の宝、世界の宝、優しさ あふれる島々を目指して ～



〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地 3-15-9 アルテビルディング那覇 2 階
TEL:098-868-8439 FAX:098-868-0787 ホームページ: <https://okidouyukai.jp/>

2020 年 11 月 26 日

新・沖縄振興計画 2022

～日本の宝、世界の宝、優しさ あふれる島々を目指して～

I はじめに 3

II 考慮すべき環境変化および沖縄固有の優位性と課題 ... 5

1. 世界的な環境変化 5
2. 沖縄固有の優位性と課題 6

III 次期沖縄振興計画で目指す方向性 7

1. OKINAWA Society 5.0 7
 - (1) 国家戦略特区を活用したテストベッド・アイランド
 - (2) 司令塔機能の確立
 - (3) より強靱な観光産業の確立

IV 力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策 9

1. 沖縄から世界へ！ひとづくりの島を目指して 9
 - (1) 沖縄の発展を担う人材育成
 - ① 教育機会の格差是正
 - ② 子どもの貧困対策
 - ③ 産業振興の方向性に即した将来人材の育成強化
 - ④ 現役世代へのリカレント教育
 - ⑤ グローバル人材の育成
 - ⑥ 世界に広がるウチナーンチュネットワーク 2.0 の構築
 - (2) 外国人材の育成
 - (3) 子育て環境の充実
2. 豊かな県民生活につながるインフラづくり 15
 - (1) 沖縄玄関口の整備拡充
 - ① 世界最高水準の空港整備
 - ② 国際競争力のある港湾整備ならびにウォーターフロント開発
 - ③ 伊江島空港の活用

(2) 交通網の整備

- ① テクノロジーによる交通渋滞の緩和（自動運転技術・MaaS）
- ② 本島北部地域へのアクセス機能の充実
- ③ 自転車用道路の整備

3. 沖縄の魅力を活かした持続可能な経済発展を目指して 19

(1) 持続可能な観光産業の構築

- ① SDGs 先進地を目指して
- ② 自然を活かしたサステナブルツーリズムの育成（持続可能な観光）
- ③ 新しい生活様式に適應した観光スタイル
- ④ ワークेशन受入の推進
- ⑤ 伝統文化の継承
- ⑥ 空手発祥の地として揺るぎない地位の確立
- ⑦ 国立自然史博物館の誘致
- ⑧ 大型 MICE 施設の整備
- ⑨ 宇宙旅行の実現に向けた拠点整備

(2) 台湾との交流強化

(3) 民間主導型の世界会議の開催（万国津梁 FOIP）

(4) 危機管理基金の設立

(5) 新しい産業の創出

- ① 物流
- ② 医療
- ③ 農業
- ④ ものづくり（製造業）
- ⑤ スポーツ

4. リゾテックの深化 31

(1) 国家戦略特区の活用

(2) リゾテックエコシステムの実現（ベンチャー企業の集積）

(3) 地元企業の競争力強化に向けた産学官連携の加速

(4) リゾテックモデルの横展開・輸出

新沖縄振興計画に係る提言プロジェクトチーム 名簿 34

2022 年、沖縄の次期振興計画がスタートする。この年、沖縄は 1972 年の日本本土復帰から 50 年の節目を迎える。日本本土復帰から半世紀が過ぎ、昭和、平成、令和と3つの時代を経て、様々な経験をしながら、社会、経済、産業、インフラ、自然、文化などの分野で大きな変貌を遂げた。また、文化、芸能、スポーツ面では、一流の舞台で活躍する県出身者も多く輩出し、県民一人ひとりの自信と誇り、心の持ちようも大きく変わり、成長したのではないか。

これまでの5次にわたる沖縄振興計画により、道路や空港など社会資本整備が進み、本土との格差是正が進められてきた。また、観光産業や情報通信関連産業を中心とした産業振興により、所得向上や雇用環境改善は着実に進展している。しかし、一人当たりの県民所得は依然全国最下位であり、また、財源についても自主財源比率は向上しているものの全国平均を大きく下回り、国への依存度が高い状況が続いている。沖縄振興計画で掲げた「民間主導の自立型経済の構築」は未だ道半ばである。

我が国の経済は、戦後の高度経済成長から順風な復興を実現し、一時期は米国に次ぐ世界第2位の経済大国としての地位を築き上げた。しかしながら、バブル崩壊以降、経済成長は停滞傾向にあり、アジア諸国の力強い経済発展と比べ伸び悩んでいる状況にある。長期的には、人口減少、少子高齢化、格差の拡大、社会保障問題および国際競争の激化などの大きな問題とも向き合っていかなければならない。また、国際情勢に目を向けると、米中貿易摩擦、東アジア情勢などの動向が懸念されており、今後予想せぬ地域紛争が勃発する可能性を含め、ますます不確実性は高まっていくものと想定される。これらの問題は、国内の一地域である沖縄にも影響・波及することから、こうした課題も踏まえた沖縄振興のあり方、将来像を描く必要がある。

また、2020 年初めに感染が広がり、世界的パンデミックとなった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）により、沖縄県経済は、観光産業を中心に甚大な影響を受けた。今後、社会情勢や生活様式に大きな変化が生じる中、世界から選ばれる観光地の形成に向け、官民一体となった施策が重要となる。

このような状況下、沖縄の果たす役割とは何なのか。沖縄県民が真に希求する願い、夢・希望とは何か。少なくとも経済・産業面からの沖縄振興・発展の実現もさることながら、県民の心身の健康と安全・安心な暮らし、「幸福感」に満ちた生活を実現することは、いかなる時代においても共通する目標であろう。また、沖縄の特色である豊かな自然と文化を継承・発展させ後世につなげていく必要がある。さらに沖縄はアジアのダイナミズムとその成長市場をチャンスと捉え、県民一人ひとりがその認識を共有しながら、チャレンジ精神と行動力を高めていかなければならない。

著しい技術革新は、IoT、ロボット、人工知能、ビッグデータ、次世代移动通信システムといった IT 技術と金融、医療、教育などの融合により、キャッシュレス、オンライン診療、再生医療といった次世代社会の波は到来しつつあり、新たな事業創出や社会変革の可能性への期待も大きい。また、これまでの常識や価値観とは異なる新たな社会システムが形成されることも考えられ、その変化にいち早く適応していく必要がある。

沖縄は、このような社会経済情勢の変化をチャンスと捉え、国家戦略特区を活用した新技術の実証試験を積極的に行うテストベッド・アイランドを目指す。技術革新を県経済の成長の糧としながら、我が国を先導するトップランナーとして、経済発展・産業振興の確実な実現に向けて力強くチャレンジする。

Ⅱ.

考慮すべき環境変化および 沖縄固有の優位性と課題

次期沖縄振興計画では、沖縄県民の暮らしをより豊かで持続可能なものとするため「地の利」「人の利」「時の利」を活かしていくことが求められる。グローバル化、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速、人口増加から減少局面への転換といった世界的な環境変化と、成長著しいアジア市場への近接といった沖縄固有の優位性・課題に基づいた長期ビジョンの設定が不可欠である。

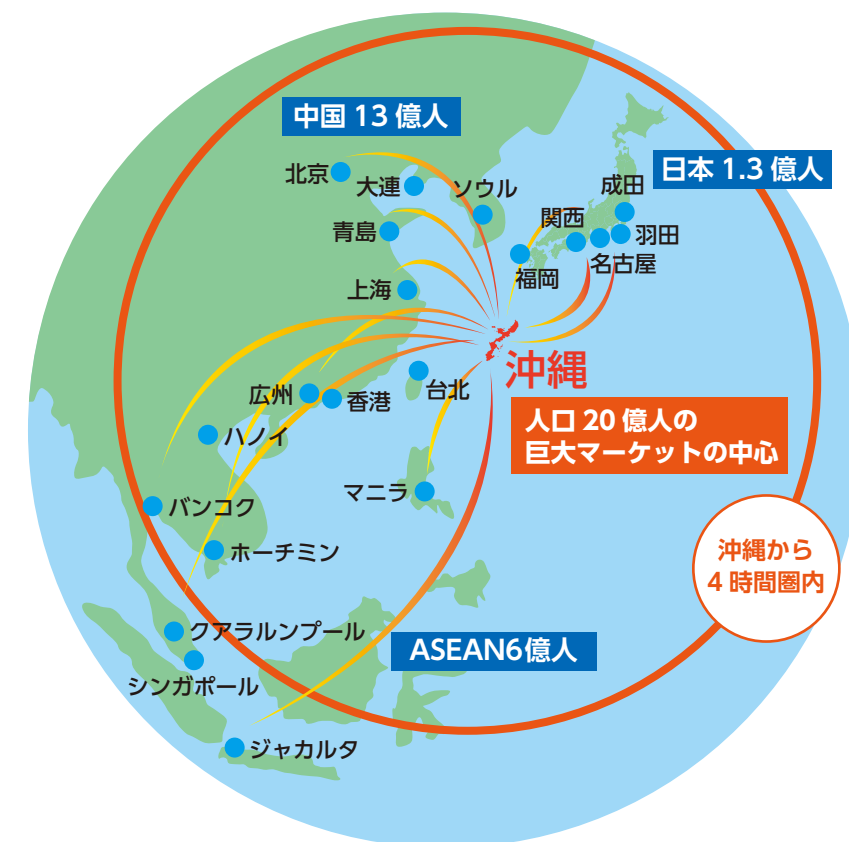
1. 世界的な環境変化

- ▶ 今後の国際社会において、アジア地域は社会・経済の発展により、その存在感をさらに高めていくだろう。グローバルな社会経済の変化としては、東アジア・東南アジア諸国の成長やオープンイノベーションと都市間競争（ブランディング競争等）の高まりが挙げられる。
- ▶ デジタルトランスフォーメーション（DX）の動きは一層加速し、特定の分野、組織内のみで部分的に最適化されていたシステムや制度等を、社会全体にとって最適なものと変革させなければ世界経済から取り残されていく。
- ▶ With / After コロナの世界では、企業や消費者の行動は大きく変化し、ニューノーマル（新たな日常）へと移行していく。例えば、製造業の国内回帰・多拠点化、オンライン診療・教育の普及、テレワークやジョブ型雇用といった新しい働き方の定着などが想定される。
- ▶ 新型コロナウイルス以外の感染症も含め、今後も続く感染症との闘いの中では、人々の安全や防疫に対する意識が向上し、働・住・遊に対する考え方も変わっていく。観光客や労働者といった「人」を誘致するためには、「リアル」な場を持つ付加価値をより明確に示す必要がある。



2. 沖縄固有の優位性と課題

- ▶ 沖縄県は 20 億人を有する成長著しい東アジア・東南アジアの巨大市場まで 4 時間圏内という地理的優位性を保有している。
- ▶ 島嶼ゆえに入域箇所が空港・港湾に限定されており、入口から出口までワンストップ型のサービスを構築しやすい立地特性を有している。そのため、With / After コロナの世界で求められる防疫や、観光客の動態データの収集が容易であると考えられる。
- ▶ 豊かで美しい自然、固有の歴史や文化など、観光面で「人」を誘致できる「リアル」な魅力を備えたコンテンツが豊富にある。那覇空港第 2 滑走路の供用開始や、今後予定されている米軍基地の一部返還、世界自然遺産登録（奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島）、首里城復興など、様々な環境変化を活用した観光産業のグランドデザインやブランディングが実現できれば「リアル」な魅力はさらに高まっていく。
- ▶ 一方、これまで増加し続けてきた人口は、2025 年頃を境に減少へ転じることが見込まれている。これまで沖縄の観光産業は順調な成長を続けてきたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により厳しい状況に置かれている。当面は 2019 年度に達成した観光客 1,000 万人の回復の目途も立たない中、With / After コロナの変化も踏まえ、強みであると同時に多くの課題が残されている観光産業を一層強化するとともに、観光に続く新たな産業の柱を確立し、力強い経済構造を実現する必要がある。
- ▶ 加えて、上記の産業振興を支える人材の確保および質の向上に官民連携して取り組む必要がある。



Ⅲ. 次期沖縄振興計画で目指す方向性

- ▶ 沖縄振興開発特別措置法の第一条において「この法律は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする」とある。
- ▶ ここで記載する「特殊な諸事情」としては、歴史的事情（＝戦後の米国統治）、地理的事情（＝本土からの距離、島嶼性）、自然的事情（＝国内唯一の亜熱帯性気候）、社会的事情（＝過重な基地負担）の4つが挙げられる。
- ▶ 沖縄の特殊事情に由来する構造的な課題は、引き続き大きな影響を与えることから、これまでと同様に、沖縄振興特別措置法に規定する高率補助制度や沖縄振興交付金制度、沖縄振興税制、予算の一括計上方式など、次期沖縄振興計画においても各種特例措置の継続を強く要望する。

1. OKINAWA Society 5.0

- ▶ 「世界的な環境変化」と「沖縄固有の優位性」を踏まえ、次期沖縄振興計画で目指す方向性として「OKINAWA Society 5.0」の実現を提案する。
- ▶ 我が国が目指す未来社会「Society 5.0」をリードする先進地として、沖縄は規制のサンドボックス（＝規制緩和）の地となり、新しいテクノロジーを活用した実証実験に積極的に取り組んでいく。IoT、ロボット、人工知能、ビッグデータ、次世代移動通信システム等の先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済・産業面からの沖縄振興・発展の実現を目指す。また、誰もが快適で活力に満ちた質の高い生活を送ることができる人間中心の社会を構築し、県民の心身の健康と安全・安心な暮らしと「幸福感」に満ちた生活を実現する。



（1）国家戦略特区を活用したテストベッド・アイランド

- ▶ 急激な技術革新と社会情勢や生活様式の変化をチャンスと捉え「新しい世界」を創る島となる。沖縄の地理的優位性を活かしながら、サンドボックスとしての規制緩和や税制優遇措置を拡充させることで、国内外から企業を呼び込み、オープンラボを活性化させる。そこには世界中から集まったベンチャー企業や人材により、イノベーション・エコシステムが形成され、様々な実証実験が可能となることで沖縄から新しいテクノロジーが輩出される。



（2）司令塔機能の確立

- ▶ 「OKINAWA Society 5.0」の実現にあたっては、横断的にリーダーシップを発揮し、戦略立案や実行支援を行う司令塔機能の確立が必要不可欠である。各業界や組織を結びつける権限を持ったリーダーを配置し、その下に国・県の行政組織や国内外の民間企業から人材を選び抜いた直轄のプロジェクトチームを組成する。さらに、経済数値目標を明確化し、その実施期間に沿ったPDCAサイクルを回していく。



（3）より強靱な観光産業の確立

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大により、沖縄の観光産業は甚大なダメージを受けており、その影響は県経済へも波及している。そのような状況下ではあるものの、沖縄のリーディング産業は、豊かな自然環境と固有の文化を活かした観光産業であり、過去、そしてこれからも歩む方向は不変である。様々な障壁が生じようとも、沖縄の観光産業は歩みを止めることなく、社会情勢の変化とテクノロジーの進化を取り込み、力強く成長していく。
- ▶ 沖縄経済同友会からは、観光における量から質への転換を図るとともに、危機に倒れない、より強靱な観光産業の確立を提案したい。リゾートの概念に基づき、「IT×観光」による観光産業の持続的成長が、他の産業を牽引し、より豊かな県経済全体の発展を目指す。



力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

1. 沖縄から世界へ！ひとづくりの島を目指して

(1) 沖縄の発展を担う人材育成

① 教育機会の格差是正

- ▶ 沖縄は島嶼県という地理的特性から、離島地域における教育機会の格差が存在する。最新の IT 技術（次世代移動通信システム）を利用した疑似体験 (Body Sharing) や、仮想空間 (Virtual Reality)、拡張空間 (Augmented Reality) の共有化により、充実した双方向授業が可能となることで物理的な距離は解消され、教育機会の格差是正につながる。
- ▶ 沖縄県全体を国家戦略特区とし、最新の通信技術網（次世代移動通信システム）を整備し、教育機会の格差是正を行う。この通信技術網の整備は、教育以外にも、沖縄がテストベッド・アイランドとして様々な実証実験を行うための重要な基盤となる。



② 子どもの貧困対策

- ▶ 沖縄では、県民の 4 分の 1 が死亡した悲惨な地上戦により、多くの戦争孤児が生まれ、また戦後、米国の統治下に置かれたことから、日本本土と比較して社会福祉の整備が遅れた。このような歴史的な背景の中、子どもの貧困問題は、自己責任論で議論するものではなく、我々経済界を含め、社会全体で考えるべき課題である。

- ▶ 貧困の世代間連鎖を断ち切るためにも、貧困対策支援員の配置や、子どもの居場所の運営支援など「沖縄子供の貧困緊急対策事業」の継続・拡充を要望する。また、沖縄の貧困問題解決を考えるにあたり、金銭的な貧困だけではなく、ネグレクト（育児放棄）による愛情不足を起因とする貧困がある。少子化が進む中、生まれてくる子どもは沖縄の「宝」であり、安心して過ごせる居場所の整備や、若年妊産婦に対するサポートなど、社会全体で育てる充実した支援策が必要不可欠である。

③ 産業振興の方向性に即した将来人材の育成強化

- ▶ これまで、第二次産業（製造業）の誘致に力を注いできたが成功とは言えない状況である。これは島嶼県であり資源等も少なく、さらに物流コストがかかるなど様々な理由が考えられる。今後は、沖縄の特色（島嶼性、文化、歴史、気候等）や観光産業・情報通信関連産業の強みを活かした産業振興策が必要となる。
- ▶ 産業振興の方向性に即した人材の育成を強化するためには、沖縄の特色を活用し、企業（市場）側が求めるスキルを持った人材を育成する必要がある。
- ▶ リゾテックに表現されるように、観光産業と情報通信関連産業の成長が他の産業を牽引し、沖縄経済は雁行型で成長していく。そのためには、観光、伝統文化、歴史に深い知見を持つプロ人材を育てるとともに、高度な IT 技術を持つ人材が重要になる。今後、観光産業に限らず、すべての業種においてデジタル化が進み、それらを支える人材の需要が生まれる。高度な IT 教育を受けることで、職業選択の幅が広がり、満足度が高く、持続性がある仕事に就くことができる。
- ▶ 沖縄の新たな産業創出に向け、琉球大学・沖縄科学技術大学院大学（OIST）など研究機関との連携や、アジアに向けた先進医療等の拠点づくりを進める。また、国内外の大学やベンチャー企業と連携して、データサイエンティストやバイオテクノロジー関連の人材育成に取り組み、若年者の職業選択肢の拡大を図る。



提供元：OIST/ 東郷憲志



提供元：OIST/ 東郷憲志

④ 現役世代へのリカレント教育

- ▶ 情報通信関連産業を中心に急激な技術革新が進んでおり、社会情勢や生活様式の変化が生じている。新しく生まれる消費者ニーズに対して、若手や新卒の人材育成だけでなく、現役世代や定年退職者を対象とした官民連携組織によるリカレント教育を強化し、人材の活用を図る。
- ▶ 沖縄では 10 代の妊娠・出産の割合が全国と比べて高く、また、経済的な理由により進学を諦めざるをえない家庭も多い。このような事情により、十分な高等教育を受けられなかった若年者や社会人に対して、県内大学等と連携し、多様な学習機会を提供する社会教育の基盤づくりを行い、進学や就職等に起因する格差ならびに貧困が、世代を越えて繰り返される負の連鎖を解消する。
- ▶ 社会教育の基盤づくりが進んだとしても、生活が困窮する中で社会的に孤立し、情報を適切に受け取れない環境では、その支援を必要とする当事者まで届かない。適切な支援が届く社会的な仕組みづくりが必要である。また、学び直しの機会を提供して終わりではなく、参加した当事者が、学び直しをきっかけとした所得の向上や、生活環境の改善を実感できるよう充実したアフターフォローを要望する。



⑤ グローバル人材の育成

- ▶ グローバル化の進展に伴い、英語教育については、観光産業や情報通信関連産業だけではなく、様々な分野で活躍するために最低限必要な能力となる。沖縄の特殊事情といわれる歴史的事情（＝戦後の米国統治）、社会的事情（＝過重な基地負担）について学び、次世代に引き継ぎながら前向きに進化していく。引き続き、沖縄の過度な基地負担の軽減を求めつつ、その特異的な環境を機会と捉え、海外留学の疑似体験、レベルの高い英語教育、海外文化の理解、人種・宗教の多様性などを学ぶ場として活用していく考えも必要となる。

- ▶ 世界で活躍するグローバル人材を創出するため、国内外の企業間ネットワークを活かした人的交流、海外研修、文化教育等を実施する官民が連携した社会人向けの教育機関を立ち上げる。また、沖縄科学技術大学院大学（OIST）との連携を図ることで、国際的なネットワークを利用した地域ブランディングを行い、地域経済の発展に寄与する教育機関を目指す。さらに国家戦略特区による規制緩和や税制優遇等の条件を整備し、グローバル企業、学術研究機関、起業家を積極的に誘致することで、海外企業との競争力を持ち、融合できる人材を育てていく。



提供元：OIST / 東郷憲志

⑥ 世界に広がるウチナンチュネットワーク 2.0 の構築

- ▶ 百年以上にわたる沖縄移民の歴史に立脚する世界のウチナンチュネットワークは、交流という意味で類を見ない成功を収めている。先人達が築いた人的ネットワークという無形の資産をさらにバージョンアップさせ、付加価値の高いモノやサービスを沖縄発で世界に発信できるようなプラットフォームに進化させる。また、産業面だけではなく、文化、スポーツ、学術等の分野においても人材育成の基盤となるような「世界のウチナンチュネットワーク 2.0*」を構築する。

※移住先で脈々と受け継がれてきた沖縄の文化、アイデンティティを基盤とする繋がりを「世界のウチナンチュネットワーク 1.0」とし、さらにその繋がりを各分野で多角的に活用していく姿を「世界のウチナンチュネットワーク 2.0」と定義する。



10.30 世界のウチナンチュの日
WORLD UCHINANCHU DAY

(2) 外国人材の育成

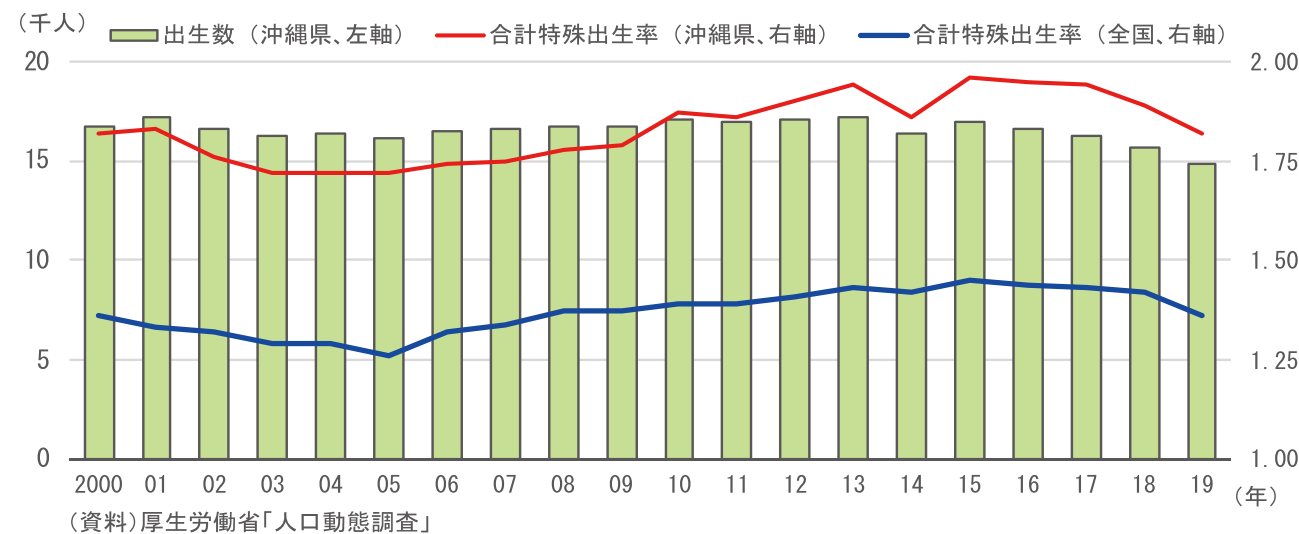
- ▶ 日本・沖縄で働きたい外国人材を呼び込み、専門的な教育体系を充実させ、パートナーとして人材を育成しながらグローバルな社会を構築する。
- ▶ 20 億人を有する成長著しい東アジア・東南アジアの巨大市場まで 4 時間圏内という地理的優位性を活かし、インターナショナルスクールやサマーキャンプの誘致などを行う。国内だけではなく、海外からも多くの人材が集まり、質の高い教育環境を提供し、高度人材として輩出する沖縄モデルの教育ツーリズムを確立する。さらに、この教育ツーリズムを通して沖縄に対する理解が深まり、地域への愛着が生まれることで、この地から起業したいという外国人材が出てくることを期待する。



(3) 子育て環境の充実

- ▶ 沖縄県の出生率は 46 年連続で全国一高い水準で推移しているものの、雇用の非正規化による低所得者の増加といった経済的要因などを背景に、若年層の未婚率上昇や晩婚化から出生数が減少を続け、沖縄県でも人口の少子高齢化が進んでいる。少子高齢化は、労働力供給の減少や市場規模の縮小など、沖縄の経済成長に直結する問題である。それを解消するため、結婚、妊娠、出産、子育て、教育、仕事と各段階に応じた適切な社会的支援が必要である。

出生数と合計特殊出生率の推移



- ▶ 近年、未婚化や晩婚化という結婚をめぐる変化に加え、家族形態が三世同居から核家族へと移行し、家族や地域からの養育支援が得られにくくなっている。母親一人の孤立した育児や教育費に関する不安など、育児に関する精神的、身体的、経済的な負担が少子化のひとつの要因と考えられる。経済的支援措置や保育施設の充実等により、それらの課題を解消し、県民が安心して子どもを産み、育ててやすくする環境整備が必要である。
- ▶ 国家戦略特区を活用し、最新の医療・ヘルスケアによる不妊治療や出産等が可能な環境を体系的に構築し、日本の少子化対策へのテストベッドとして沖縄モデルを確立する。
- ▶ 沖縄県全体を国家戦略特区として、次世代移動通信システム等を利用した基盤通信網の整備が進めば、その最新 IT 技術の活用により、通勤・通学という概念が変わり、働く「場所」と「時間」の選択自由度が高まる。働きやすい環境が整備されるとともに、仕事の選択肢が増えることで、子育て世代、女性、高齢者、障がい者の社会進出に貢献する。



2. 豊かな県民生活につながるインフラづくり

(1) 沖縄玄関口の整備拡充

島嶼県であるがゆえ、人・モノの出入りは空路もしくは海路に限定される。「島国の経済レベルは、その国の空港や港湾のレベルを超えることはできない」（シンガポール初代首相リー・クワンユー氏）との言葉どおり、今後、沖縄の経済発展を支えるためには、空港と港湾の整備拡充は必要不可欠である。

① 世界最高水準の空港整備

- ▶ 沖縄経済を支える玄関口として、那覇空港第2滑走路の運用開始で満足することなく、沖縄の地理的優位性を活かし、さらに港湾機能と連結した世界最高水準の空港を目指す。また、国内外への輸出を目的とした次世代の製造業や農業のビジネスモデルを確立するためには、地の利を最大限に発揮できるよう空港周辺整備のグランドデザインを改めて検討し、利便性を最大限に発揮できる環境整備が求められる。具体的には、空港隣接型から空港一体型へと進化することで、他国でも類を見ない国際物流ハブ機能を持った利便性の高いコンパクト空港・輸出拠点空港の実現が期待される。
- ▶ 単なる飛行機への乗り降りを行う場としてではなく、国内外からの観光客や地元住民が満足できる機能が必要である。また、移動の中継地点としての一時的滞在が、その後、旅の目的地としての再訪につながるようショッピングセンター、ホテル、娯楽施設等を併設し、空港内で有意義な時間を過ごせるとともに、富裕層をターゲットとしたプライベートジェット駐機場の整備等により、より消費額が大きく、観光収入の増加につながるインフラを構築する。
- ▶ 沖縄では、観光シーズンの夏から秋にかけて大型の台風が襲来し、多くの観光客が空港に足止めされる。暴風域圏内における空港～ホテル間の移動は安全上のリスクであり、また、台風の影響が長時間に及ぶと、帰路の航空便を求める旅行者で空港ロビーは混雑し、不安な状況下で一夜を過ごす場合もある。「安全・安心」な観光を担保するためにも、台風や災害発生時に対応できる収容人数の大きい簡易的な空港併設型の宿泊施設や、アミューズメント施設等の整備が必要である。また、足止めされた観光客に対し、航空便の運航情報や交通の被害復旧状況等について、適切かつ迅速な情報提供を行うことで、キャンセル待ちによる空港ロビーの混雑を解消し、利用者が快適に過ごせるようにする。



©OCVB

② 国際競争力のある港湾整備ならびにウォーターフロント開発

- ▶ 港湾整備については、今後予定される那覇軍港や牧港補給基地の返還が最大のメリットとなる。国際空港の近くに広大な敷地が揃う条件は、世界的に見ても恵まれた環境であり、空港と港湾を連結させたシー・アンド・エアの機能性向上が期待できる。さらにアジア・太平洋地域に隣接する沖縄の地理的優位性を加味すると、世界有数の港湾施設となるポテンシャルを持つ。
- ▶ また、沖縄の観光産業において「観光客数(量)」から「付加価値(質)」へと軸足を移行させるにあたり、富裕層向けのスーパーヨットの受け入れ体制の整備や、クルーズ船などの補修・メンテナンス機能を持つ港湾整備が必要となる。本島西海岸の返還跡地の活用にあたっては、それらを念頭に入れたウォーターフロント開発を要望する。
- ▶ 島嶼県である沖縄においては、海上輸送が物流の大部分を占める。沖縄の産業振興を考えるにあたり、物流機能の拡充ならびに港湾機能の強化は外すことができない。沖縄は、太平洋・東シナ海と2つの海洋に面するとともに、成長著しい東アジア・東南アジアの巨大市場に近いという大きな地理的優位性を持つ。国際物流における日本とアジア・太平洋地域の中継地点として、沖縄本島的那覇港、中城湾港、本部港と合わせて、離島地域の物流拠点となる石垣港、平良港を含めた港湾整備を要望する。



提供元：那覇港管理組合



提供元：那覇港管理組合



提供元：琉球海運(株)

IV

力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

③ 伊江島空港の活用

- ▶ 沖縄本島の空の玄関口は、那覇空港に限定されており、第二滑走路が運用開始したものの、事故や機器不具合で滑走路が閉鎖された場合、空路の停滞を招く。また、那覇空港は海拔 3m の低地に位置しており、本島西海岸に津波が襲来した場合、空港機能が維持できないリスクがある。ついては、BCP（Business Continuity Plan）の観点から沖縄本島北部に位置する伊江島空港の整備拡充を期待したい。なお、伊江島空港については、現在定期便の就航はないものの、標高約 70m に位置し 1500m の滑走路を持つ。さらに、空港整備と合わせて、橋または海底トンネルにて沖縄本島と伊江島を結ぶことで、自然豊かなやんばる観光や北部テーマパークへ国内外からダイレクトに観光客を誘致することが可能となり、本島北部地域の経済活性化に大きく貢献することが期待できる。



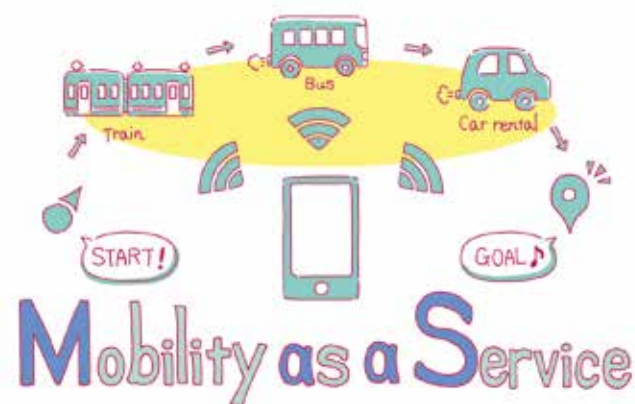
©OCVB



(2) 交通網の整備

① テクノロジーによる交通渋滞の緩和（自動運転技術・MaaS）

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、観光客数が大幅に減少しているが、将来、観光客数が元に戻った際、観光産業における従来の課題がそのまま残ってはいけない。課題のひとつとして、レンタカーの増加による交通渋滞が挙げられる。そのためには、那覇空港からの二次交通網を整備するとともに、最新の IT 技術を駆使した自動運転技術や交通管制システムの開発研究を行い、従来の車社会からの脱却を図る必要がある。
- ▶ 飛行機、船、モノレール、バス、タクシー、レンタカーなど多くの移動手段の情報を集約し、スマホのアプリを通じて、利用者に情報、予約、決済サービスを提供する MaaS（Mobility as a Service）の仕組みが必要となる。国家戦略特区を活用し、観光客を対象とした実証実験を進め、さらに地域住民が利用できるようなれば、各種移動手段が連携した新しい交通網が形成される。



② 本島北部地域へのアクセス機能の充実

- ▶ 北部地域へのアクセスについては、現在検討が進められている高速鉄軌道の敷設と合わせて、自動運転を含むバス高速輸送システム（BRT）の専用レーン設置や、MaaS による最適なルート提示等により迅速かつ快適な移動手段の確立を要望したい。また併せて、現在名護市を终点とする沖縄自動車道についても、自然豊かなやんばる観光や北部テーマパークへの移動時間短縮のため、さらなる延伸を要望する。なお、近い将来、ドローンによる空中輸送技術の確立が期待されることから、国家戦略特区を活用した積極的な実証実験を行い、本島北部地域や周辺離島への移動手段のひとつとして、離発着場や法整備など社会基盤の構築を要望する。



提供元：東京都 都市整備局

③ 自転車用道路の整備

- ▶ 今後、沖縄の観光客数が元に戻った際、リアルな体験型観光としてサイクリングが重要な観光資源になり得る。サイクリストはミドル層、シニア層に多く、自転車で周遊する観光客は滞在日数が高い傾向にあり、大きな観光消費額が見込める。また、県外において路面が凍結する冬場でも、沖縄は 1 年を通して暖かく、他県との差別化を図ることが期待できる。
- ▶ 先進事例と比較した際、沖縄のサイクルルート整備は進んでおらず、断片的で、ブルーラインのような目的地をつなぐ明確な表示もない。また、自転車が安全に走行できる走行区間の整備は市町村によってばらつきがあり、現状においてサイクリストが快適に走行できる環境整備は限定的と言える。例えば、本島西海岸の恩納村から本部半島にかけては、平坦な国道沿いに美しい海岸線が広がっており、このような自然環境・景観を活かし、「しまなみ海道サイクリングロード（広島県、愛媛県）」を参考とした広域サイクリングルートの整備を期待したい。
- ▶ 近年の健康志向の高まりや、化石燃料を使用しない自然環境にやさしい移動手段として、自転車が注目されている。サイクリングが沖縄の観光産業として確立できれば、それに付随する自転車本体の組立工場や、部品メーカーの製作工場の誘致など、新たなものづくり産業（製造業）の創出が期待できる。



©OCVB

IV

力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

3. 沖縄の魅力を活かした持続可能な経済発展を目指して

(1) 持続可能な観光産業の構築

① SDGs 先進地を目指して

- ▶ 世界の海洋面積の 0.5% に海洋生物の 30% が棲息し、約 400 種類のサンゴが棲息する沖縄県域は、海の生物多様性のホットスポットである。生物多様性を中心的価値とする「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」の世界自然遺産登録が実現できれば、沖縄は、ユネスコ世界文化遺産（グスク群）、無形文化遺産（組踊、パントゥ）、世界自然遺産のすべてを持つ稀有な地域になる。また、沖縄には東西約 1,000 km、南北約 400 km の広大な海域に 160 の島々が点在し、それぞれ特有の自然環境や文化を持つ。
- ▶ 自然・文化・経済活動の持続性向上を趣旨とする SDGs（持続可能な開発目標）が世界の潮流になる中で、沖縄は、日本の、そして世界の SDGs 先進地を目指す。また、それが世界における沖縄のブランドとなり観光産業に恩恵をもたらす。
- ▶ 理想の実現に向け、産学官金横断の司令塔を担い、「社会的インパクト指標」の普及を行う SDGs 推進団体の設立を目指す。また自然エネルギーなど、SDGs 貢献度が大きい新規事業の立ち上げや育成支援を積極的に行い、SDGs に関する沖縄の先進的な取り組みを世界に向けて発信する。さらに、沖縄における SDGsムーブメントの象徴として、国立自然史博物館の誘致と、世界自然遺産登録を契機としたサステナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズムの醸成、地域住民に対する環境意識啓発運動の推進を行うことが求められる。



©OCVB



©OCVB

憩うよ、沖縄。



©OCVB



©OCVB

② 自然を活かしたサステナブルツーリズムの育成（持続可能な観光）

- ▶ それぞれ特有の自然環境や文化を持つ 160 の島々の魅力を活かした持続可能かつ良質な離島観光の仕組みづくりが重要となる。ビーチ等の海浜部の魅力を高めるため、漁協との連携のもと港湾の整備や遊休ヨット・ボートの利活用を進め、海域資源の有効活用を図る。また、森林、河川、山、ダムなどの陸域資源については、トレッキング、ハイキング、カヌー、沢登りの自然体験の適正な利用の拡大を図る。
- ▶ 念願の世界自然遺産登録を見据え、自然を守る適切な観光管理のルールを設定するとともに、そのルールを守るための有効な施策を講じ、観光客の適切かつ節度ある利用を促進することが求められる。行政による世界遺産地区への観光入域数の管理を実施し、将来にわたり持続可能な観光に繋げていく。
- ▶ 沖縄の自然環境の保全再生は地元住民にとっても大きな課題となる。地元住民と行政が協働しながら、自然環境の保全再生と、生活や経済活動との両立を進めることが求められる。



©OCVB



©OCVB



©OCVB



©OCVB

IV

力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

③ 新しい生活様式に適応した観光スタイル

- ▶ 沖縄は観光産業で成り立っているゆえ、国内・海外からの人の往来が多く、感染症拡大のリスクが高い。今回、新型コロナウイルスの感染拡大による県経済の大きな落ち込みを目の当たりにし、徹底した感染防止対策による「安全・安心」の確保が、経済活動の維持に重要であることを改めて認識することとなった。
- ▶ 沖縄と同じ地理的環境下にある台湾においては、デジタルテクノロジーを活用して感染拡大を防ぐことに成功した。これを参考に、観光産業をデジタルテクノロジーで支援するというリゾテックの概念に基づき、感染症等のリスクを低減し、観光産業の維持を目的とした BCP (Business Continuity Plan) を構築することが重要となる。沖縄版 BCP は国家戦略特区を活用した大企業のオープンラボ、ベンチャー企業の知見やテクノロジーを用いて構築を図る。
- ▶ 医療と観光のコラボレーションにより設立された旅行者専用相談センター (TACO: Traveler's Access Center Okinawa) をさらに発展させ、沖縄本島ならびに各離島の空港・港湾において、産学官医が協力し、旅行者や観光従事者を守る「ツーリストホスピタル」の仕組みを構築する。

④ ワークेशन受入の推進

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大により「通勤」という概念に変化が生じている。労働者にとって、働く場所がオフィスのようなリアル空間ではなく、クラウドやネットワーク上のデジタルワークプレイスに移行している。これにより、都心部のオフィスに通勤する必要はなくなり、自分のライフスタイルに合わせた場所で仕事をするのが可能となった。沖縄は国内有数のリゾート地であり、年間を通して温暖な気候で住みやすく、また花粉症が少ないといった条件が揃っている。そのメリットを活かし、都市部から地方へ、人や仕事の流れを創出するワークेशनのモデル地域となるとともに、ビジネスと関連した観光需要の掘り起こしが期待できる。
- ▶ 沖縄の各離島においても、ワークेशनが活性化されることにより、ビジネスに関連した人の移住が進み、離島・過疎地域の振興に寄与することが期待できる。次世代移動通信システムを利用したネットワーク環境の構築を目指し、強靱な海底光ケーブルの敷設など情報インフラの整備拡充を要望する。



⑤ 伝統文化の継承

- ▶ 沖縄の先人たちは、古来よりアジア諸国との交易を通じ、固有の伝統文化を創り上げてきた。沖縄のソフトパワーである工芸、芸能、音楽、空手、琉球料理などの伝統文化の担い手と産学官が連携して、次世代に継承・発展させる体制を整備することで、ブランド化、産業化を推進し、沖縄独自の魅力を高めていく。
- ▶ そのためには、多様な芸術表現機会の創出、学校教育やワークショップ等を介した伝統文化の担い手と鑑賞者の交流、文化活動を支える基盤形成 (国立劇場おきなわ、県立博物館・美術館、その他の県や市町村の文化振興施設等の整備拡充) を行い、沖縄文化を全世界に向けて発信する。さらに、県立芸術大学の機能拡充を図るなど、産学官が連携する際の中核となる公的機関を設置し、沖縄文化についての継承や研究、人材育成を行う。また、これらの人々の生活の安定、技術の向上を図りながら、ブランド化や次世代の観光コンテンツとしての産業化を推進していく必要がある。



©OCVB



©OCVB



©OCVB

⑥ 空手発祥の地として揺るぎない地位の確立

- ▶ 沖縄の伝統文化である空手が、2021 年東京オリンピックで正式種目に採用されたことは「空手発祥の地 沖縄」を世界に発信するチャンスである。第 5 次沖縄振興計画で実現した沖縄空手会館を拠点に、世界中の空手愛好家が集まる「空手の聖地」として揺るぎない地位確立を目指す。



©OCVB

沖縄空手館

⑦ 国立自然史博物館の誘致

- ▶ 沖縄の自然と生態系の保全、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」の世界自然遺産登録、その申請過程で整備してきたサステナブルツーリズムやレスポンシブルツーリズムなどを通して、沖縄県におけるSDGs社会の実現が重視され、SDGsムーブメントの象徴として、国立自然史博物館の設立が求められている。
- ▶ 「自然史標本の収集と整理と保管」、「自然史標本に基づく自然史科学の研究」、そして「自然史標本を活用した展示と教育と社会への普及」の3つの機能を持つ国立自然史博物館は、過去から現在にかけて収集された自然史標本を次世代へ継承し、その標本をもとに研究を重ね、その成果により科学技術の発展や自然環境の保全など人類の存続に資する、つまり過去を知って未来をひらく施設である。最新の情報科学を駆使した国際連携による「自然史ビックデータ」の構築を掲げており、来場した人々は、ITやAIを駆使した最先端の研究の成果を見て、新たな発見を得ることが可能となる。
- ▶ 東アジア・東南アジアは自然に恵まれ、生物多様性の宝庫であるにもかかわらず研究の空白地帯である。アジアの中心に位置する沖縄に、日本初、アジア初の国立自然史博物館を誘致し、地域全体の自然史科学を支え、世界的な人材育成やSDGs拠点となることを目指す。また、観光施設としても魅力的な施設となり、教育面では、県民に自然科学への興味関心を引き出す効果が期待でき、地元の自然に対する誇りや環境意識の向上が期待できる。

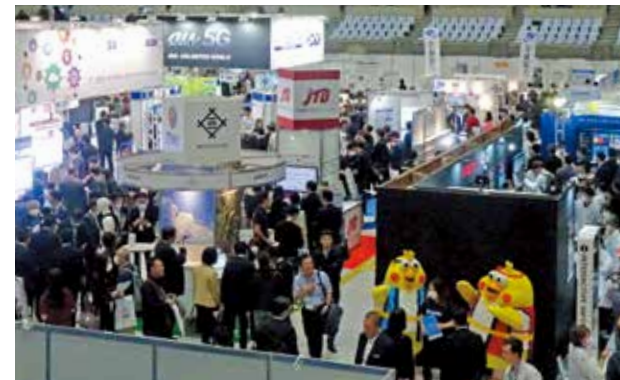


⑧ 大型 MICE 施設の整備

- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大により、非接触型の生活様式に変化したことで、リアルな体験にはより一層の価値が生まれる。大勢の人間が集うビジネス商談会や展示会の需要は必ず戻ってくる。そこで、大型で高機能な MICE 施設を中心に、国際展示会、ホテル、エンターテインメント、e スポーツ等を含む統合型リゾート（IR）として事業活動を相互に連携させ、ビジネスツーリズムを含む一連の MICE ビジネスを産業化できれば、沖縄の観光産業をさらに発展させることができる。県経済全体に有益な影響をもたらすためにも、大型 MICE 施設の重要性を認識し早急な着工を要望する。



提供元：OIST/ 東郷憲志



⑨ 宇宙旅行の実現に向けた拠点整備

- ▶ 新しい旅行形態として、宇宙旅行が現実味を帯びてきた。3000m 級の滑走路を有し、周辺を海に囲まれた下地島空港は宇宙飛行機の離発着条件に恵まれており、また、東アジアを中心とするグローバルな客層を誘致するための地理的優位性も持つ。新たな産業創出による地域経済の活性化が期待できるとともに、沖縄が、宇宙ビジネスの拠点となる大きな可能性を持つことから、次期振興計画における国と県のバックアップを要望する。



Ⅳ

力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

(2) 台湾との交流強化

- ▶ 沖縄はアジア・太平洋地域に隣接する地理的特性より、琉球王朝時代から、中国や東南アジア諸国との交易の中心として発展してきた。近隣諸国との交流により育まれてきた歴史や文化は両国間の共有の財産である。その中でも特に、与那国島より約 100 km に位置する隣国台湾とは関係が深く、貿易や人的交流が盛んである。
- ▶ 今後、沖縄経済が発展していくためには「危機に倒れない、より強靱な観光産業の確立」を目指す必要がある。そこで、島嶼性という沖縄と同じ地理的環境下において、新型コロナウイルスの感染拡大を防いだ台湾の政策は学ぶべき点が多くある。
- ▶ 人の移動が規制された状況においても、同一レベルの高度な感染症対策により、安心して沖縄と台湾間を往来できる環境（トラベルバブル）を整備し、沖縄と台湾間で経済を回していく仕組みづくりが重要になる。
- ▶ また台湾は、半導体や電子機器等の分野で多くのグローバル企業を輩出しており、同じ島嶼性を持つ地域として、ものづくり産業（製造業）の創出ならびに成長戦略には学ぶべき点が多くある。「アジアに最も近い日本（Made in JAPAN）」としての沖縄の有利性と、台湾側企業が持つものづくりの技術力を活かし、相互に連携を図りながら、沖縄の現地法人設立や工場誘致など、経済面での結び付きをより強固にしていく必要がある。海外企業の誘致にあたっては、国家戦略特区を活用した入国ビザの緩和や税制優遇などを要望する。



(3) 民間主導型の世界会議の開催（万国津梁 FOIP）

- ▶ 日本の外交政策である「自由で開かれたインド太平洋（FOIP：Free and Open Indo-Pacific）」の構想では、国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは「成長著しいアジア」と「潜在力溢れるアフリカ」の2つの大陸であり、さらに自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」の2つの大洋を連結させることで、地域全体の安定と繁栄を促進するものである。世界の架け橋となるべく「万国津梁の島・沖縄」を目指す。
- ▶ 自由で開かれたインド太平洋の実現のためには「法の支配、航行の自由、自由貿易の普及・定着」「経済的繁栄の追求」「平和と安定の確保」が重要であり、また、東南アジア諸国連合（ASEAN）との協力が必要不可欠となる。そこで、沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋地域の政治・経済等の交流促進を目的とした民間主導型の世界会議（世界経済フォーラムのアジア・太平洋版）の沖縄開催を要望する。



出典：首相官邸 HP



出典：首相官邸 HP



出典：首相官邸 HP

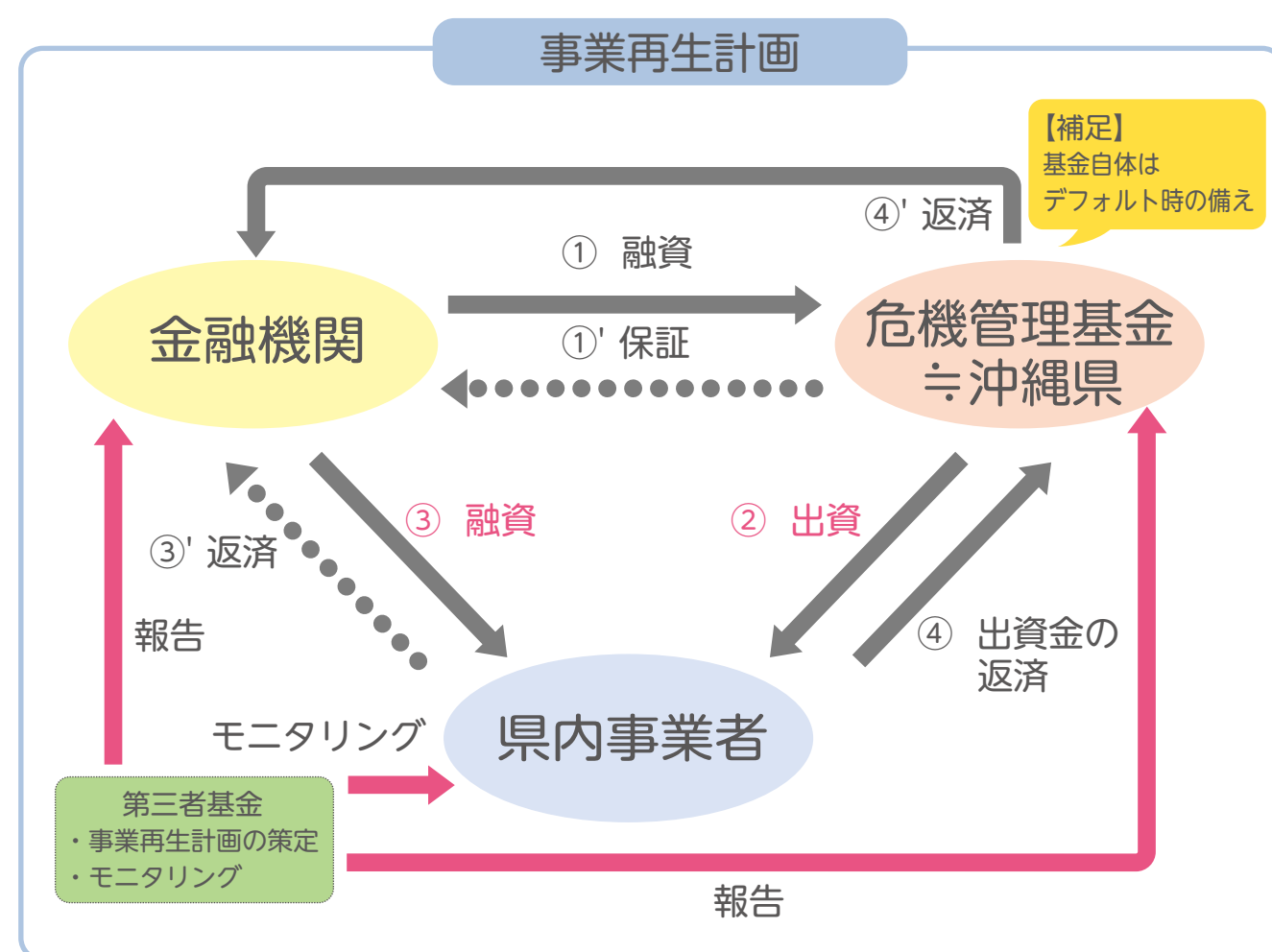
IV

力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

(4) 危機管理基金の設立

- ▶ 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、対策として人との接触を大幅に減らすことが求められている。これにより、人の移動が制限されることで、国内外からの観光客数が大幅に減少し、観光産業をはじめ県経済全体に甚大な影響を与えている。
- ▶ もはや企業努力で対応できるレベルではなく、この状況を踏まえて国・地方自治体では各種支援を行っているが、既存のセーフティネット融資（国・県）だけでは要件、金額、スピードに限界がある。ついては、県経済に大きな影響力を持つ観光産業をはじめ、それに関係する各種産業を迅速に支援する独自のセーフティネット（危機管理基金）の創設が必要である。（下図イメージ）
- ▶ また、観光復興と新たな危機に対する財源としては、持続性を確保するため自主財源の構築も必要となる。宿泊税等も検討されてきたが、コロナ禍では実現が見通せていない。財源のひとつとして、観光客や県民が自主的に関わることができる「沖縄観光復興くじ」（仮称）を提案したい。

危機管理基金を利用したスキーム案



(5) 新しい産業の創出

① 物流

- ▶ 国際物流拠点競争に打ち勝つため、空港施設の付加価値向上による新たな需要の取り込みが重要となる。沖縄に貨物を集約してアジアに届ける従来の「沖縄通過型モデル」の拡大とともに、国内地方空港とのアクセスと、約 20 億人が居住する東アジア・東南アジアの巨大市場まで 4 時間圏内にあるという地理的優位性を活かした「付加価値型モデル」への転換を図る。
- ▶ 「沖縄通過型モデル」のプロモーション機能強化として、オールジャパンでの輸出入商社機能を整備し、輸出拡大を図る。また、「付加価値型モデル」への踏み込みとして、沖縄国際物流ハブ内での保管、輸出入、緊急輸送や生産・加工サービスを提供する。
- ▶ 沖縄県民の暮らしをより豊かで持続可能なものとするためには、第三次産業だけではなく、第一次・第二次産業の適切な成長も促す必要がある。そのため、地域商社を活用した物流拠点の成長戦略と各産業の付加価値型商品、デジタル管理強化による成長戦略を一体的にとらえ、地の利を生かした沖縄特有の次世代のビジネスモデルに繋げることが重要である。

② 医療

- ▶ 最先端のデジタル技術を組み合わせることで、医療分野における付加価値の向上を図る。また、国内外、特にアジアの富裕層のニーズを取り込んだ医療ツーリズムを確立するとともに、県民生活や観光産業を支える医療基盤を構築するため、国家戦略特区による大胆な規制緩和や、琉球大学・沖縄科学技術大学院大学（OIST）等が有する高い技術力を総合的に活用し、県内医療の質の向上に取り組む。こうした取り組みは、昨今の新型コロナウイルス感染症への対策だけでなく、今後も発生が懸念される新たな感染症の流行に対しても、力強い医療基盤を構築することにつながる。
- ▶ 琉球大学・沖縄科学技術大学院大学（OIST）等と連携し、高度な診断・治療技術の開発を進める。また、沖縄 IT イノベーション戦略センター（ISCO）と医療分野の連携を図り、デジタル技術を活用した医療課題の解決に取り組む。さらに、デジタルを基盤とした医療エコシステムを目指し、医療データベースの構築、難病等の診療・治療モデルの確立、医療システムの輸出など「医療 × デジタル」による付加価値向上を進める。
- ▶ 離島・へき地の医療課題をデジタルで解決し、ブランディングにつなげる。例えば、オンライン診療、オンライン服薬指導、遠隔モニタリング、医療データシェアリング、ドローンによる薬剤の配送などが考えられる。また、再生医療分野のスタートアップ支援、器具機材制作の新技術の産業化を図り、世界の再生医療をリードする地域を目指す。



提供元：OIST / 東郷憲志

IV

力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

③ 農業

- ▶ 沖縄の亜熱帯性気候や地理的優位性を活かした県外およびアジアへの輸出に向けて、第6次産業化によるブランディングなど高付加価値商品の生産を行う。
- ▶ 県外や海外への輸出量ならびに県内需要を満たすべく、天候に左右されない植物工場や、高機能型ビニールハウスによる農作業の効率化など、アグリテックを活用した安定供給体制を構築する。また、安定した品質・価格での供給が可能になることで、ホテル等の大口の県内需要にも対応できるようになり、県内で生産から消費までを循環させることができる。



④ ものづくり（製造業）

- ▶ 沖縄振興計画で掲げた「民間主導の自立型経済の構築」を目指すにあたり、ものづくり産業（製造業）の成長が重要となる。沖縄は、島嶼県であり資源等も少なく、さらに物流コストがかかるなどのマイナス面が存在するものの、台湾企業をはじめとした海外企業を誘致するにあたっては「アジアに最も近い日本」として「Made in JAPAN」のブランドは大きな武器となる。
- ▶ 従来の重厚長大的な製造業は難しいかもしれないが、沖縄科学技術大学院大学（OIST）が持つ世界最先端のライフサイエンス分野等における基礎研究の事業化や、戦略特区／経済特区を活用した最先端技術を持つ企業の集積・支援拡充により、バイオテクノロジーや医療分野等における付加価値の高いものづくり産業の創出を目指していく。



提供元：OIST/ 東郷憲志



提供元：OIST/ 東郷憲志

⑤ スポーツ

- ▶ 冬でも温暖な沖縄の気候や、アジアに近い地理的優位性を活かし、スポーツツーリズムの活性化に取り組む。近年、プロ野球やJリーグチームに対する積極的なキャンプ誘致と、受け入れ施設の充実により、国内有数のキャンプ地としての地位を確立した。そのノウハウを活用しながら、さらに裾野を広げるべく、海外プロチームや、国内外のアマチュアチームの受け入れを積極的に行い、スポーツツーリズムが観光のひとつの柱となることを期待する。
- ▶ 沖縄はeスポーツにおいても大きな可能性を持つ。アジアに近い地理的優位性とリゾート観光施設の充実により、国際大会の開催が可能であり、また、国家戦略特区により、海外選手向けの興行ビザの規制緩和ができればさらなる活性化が期待できる。国際大会には多くの観戦者が訪れるとともに、世界中に配信・中継され、開催地 沖縄の名は広く知れ渡る。そこには大きなビジネスチャンスが存在し、ゲーム業界に限らず、様々な産業へと波及効果が広がる。高額賞金がかかるプロの国際大会を開催できるよう、国家戦略特区を活用した法規制の緩和などの環境整備を行う。
- ▶ eスポーツは年齢を問わず楽しむことができ、また心身にハンディキャップのある人も、比較的容易に参加し、対等に競技を楽しむことが可能である。eスポーツを通して、多様な人々の交流促進、健康の増進、新たなビジネスの創出支援に繋がる。



なお、「新しい産業の創出」について、昨今 技術革新のスピードが早く、また、社会情勢や消費者ニーズにも大きな変化がみられる。本提言事例に捉われず、時代に応じた柔軟な施策となることを期待する。

IV

力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

4. リゾテックの深化

(1) 国家戦略特区の活用

- ▶ 沖縄がリゾテックによる経済発展を目指すにあたり、規制緩和を目的とした国家戦略特区の積極的活用は必須である。スマートシティの構築、自動運転技術、離島間ドローン、生体認証キャッシュレスなど、成長著しいテクノロジーの実用化に向け実証実験が必要となるが、規制緩和なくしては実証実験すらできず、せっかくのリゾテックの概念が絵に描いた餅と化してしまう。
- ▶ 国家戦略特区を進めるにあたり、沖縄県および内閣府が連携した一体的な企画・運用を行う体制の確立が必要となる。また、沖縄振興関連税制などの全体を俯瞰し、整合性を図りつつ、戦略立案・実行支援を行う司令塔機能の確立が求められる。例えば、同様に国家戦略特区に指定されている東京都や福岡市は、内閣府と協力して特区推進共同事務局を設置しており、沖縄県でも同様の体制を整備することが求められる。
- ▶ 新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢や生活様式の変化をきっかけに、デジタル技術が経済社会に浸透し、急激なスピードでデジタルトランスフォーメーション (DX) が進む。サイバー空間と実空間が一体化していくことで、より高度なリスクマネジメントが求められる中、引き続き、サイバーセキュリティへの対応がより重要となる。国家戦略特区を活用したイノベーション・エコシステムが形成され、セキュリティに関する様々な実証実験が可能となることで、最先端のサイバーセキュリティ技術を生み出すテストベッド・アイランドを目指す。

リゾテック (ResorTech) とは

「リゾート (Resort)」と「テクノロジー (Technology)」を掛け合わせた造語。リゾート地に暮らす人々と訪れる人々の生活と行動を快適で便利、安全・安心にするテクノロジー、そしてリゾート地を支える観光、宿泊、飲食、小売、交通、医療、福祉、教育、物流、金融、製造、農林水産業など、あらゆる産業の生産性や付加価値を向上させるテクノロジー。

※「Resort」は、再びを意味する「re」と、出かけるという意味のフランス語「sort」からできた言葉。何度も訪れたくなる場所、それがリゾートの語源。



(2) リゾテックエコシステムの実現 (ベンチャー企業の集積)

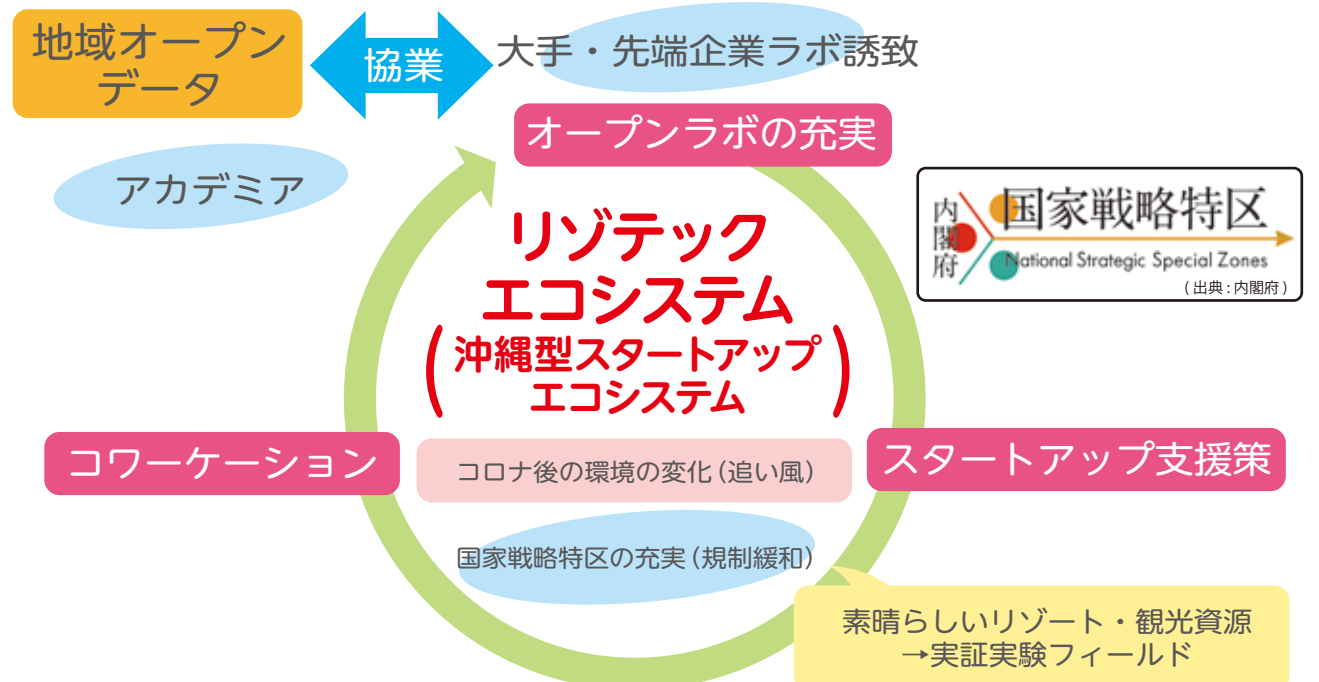
- ▶ 国家戦略特区による規制緩和を実現し、沖縄が最先端技術の実証実験の地となる。これにより、大手企業によるオープンラボを誘致し、協業が自由にできるようになれば、ベンチャー企業にとって魅力的な環境が生まれ、最先端技術を持つ企業や高度人材が集積する場となる。また、県内からも幅広い理解と協力を得られるように、県民の生活水準の改善につながる以下の施策を先行して進めることを期待する。国家戦略特区では、次世代のビジネスモデル構築や、沖縄県民の豊かな暮らしづくりに貢献する施策に対し、幅広く取り組むこととする。

(例)

- ・オンライン診療・オンライン服薬指導、医療データの利活用による予防促進や新たな医療ソリューションの構築により、沖縄の医療の質の向上や、離島・へき地における医師不足解消に貢献する。
- ・離島やへき地を中心にオンライン教育を展開し、教育格差の是正を図る
- ・自動運転技術やドローン・ロボットによる配送、無人店舗の導入により、交通渋滞の解消や人手不足、離島の地理的ハンディキャップの解消を図る。
- ・キャッシュレス、生体認証やデジタル地域通貨により、沖縄全体がデジタル化するための金融インフラを整える。



リゾテックエコシステム



IV

力強い沖縄経済の実現に向けた戦略と具体策

(3) 地元企業の競争力強化に向けた産学官連携の加速

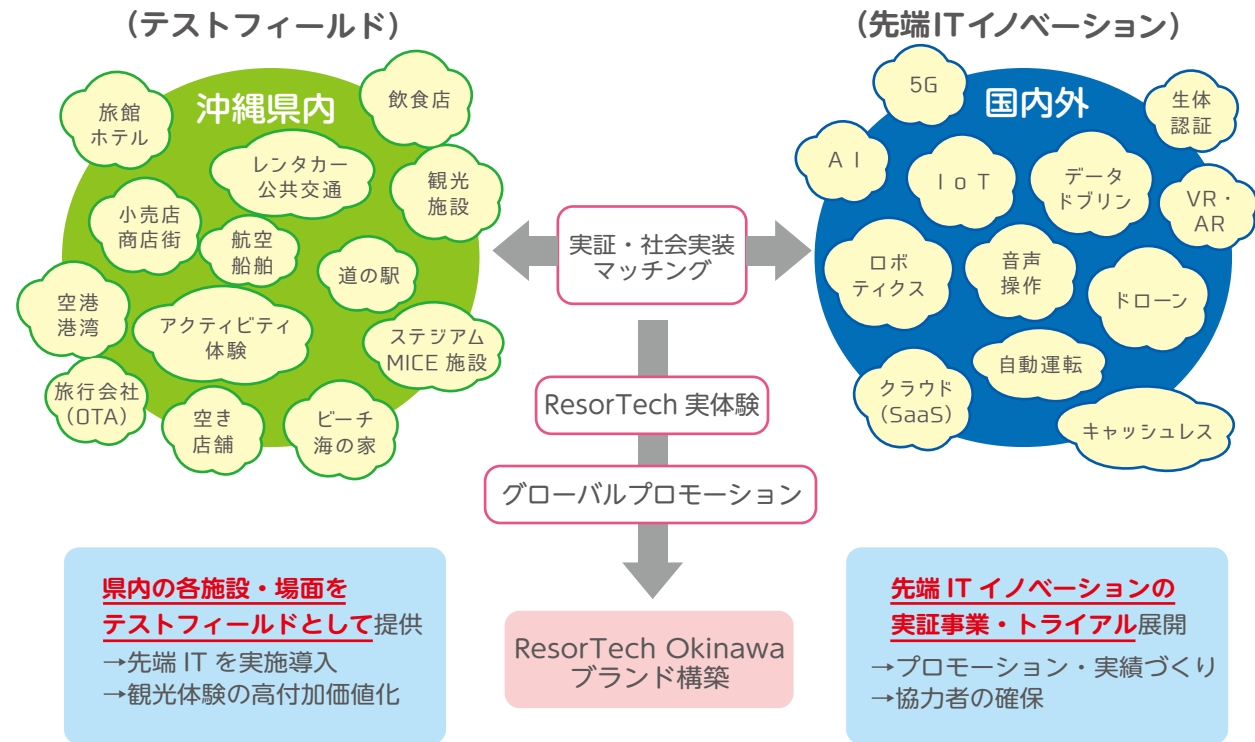
▶ 真に沖縄が経済的に自立するためには、担い手である沖縄県民自身の手によって、より豊かな暮らしを実現する持続可能な成長を生み出していかなければならない。地元企業のイノベーション創出や戦略立案機能を強化し、競争力の向上を図るとともに、ヒト・モノ・カネが循環するエコシステムの確立を目指す。そのためには、国内外の企業と連携したマッチングや、琉球大学・沖縄科学技術大学院大学（OIST）など研究機関によるイノベーション・エコシステムの構築が重要となる。沖縄発ベンチャーの集積を図るため、県や経済界と連携して、学術振興だけでなく産業振興につながる研究を加速する。



(4) リゾテックモデルの横展開・輸出

- ▶ リゾートをテクノロジーで支え、観光産業と情報通信関連産業の成長が、他の産業を雁行型で牽引する。また、同時に豊かな自然環境を保全し、地域全体の幸せと豊かさを拡大させるというリゾテックのビジネスモデルが実現した場合、国内外の観光地やリゾート地にとって、沖縄は羨望かつ学びの場となる。
- ▶ 沖縄はこの知見を蓄積し、リゾテックに関連するテクノロジーのソフト／ハードのみならず、ビジネスモデルそのものの横展開・輸出を行うことで、沖縄の新たな産業・ビジネスモデルとして更なる収益を生むことが期待される。これにより、世界有数の最先端リゾート地として「リゾテック（ResorTech）」「OKINAWA」がブランディングされ、質の高い観光産業の構築が可能となる。

沖縄全体を「ResorTech」の大きな実験場に



新沖縄振興計画に係る提言プロジェクトチーム 名簿

職 名	氏 名	会社名・役職
代表幹事	淵 辺 美 紀	株式会社ジェイシーシー 代表取締役会長
代表幹事	川 上 康	株式会社琉球銀行 代表取締役頭取
副代表幹事（提言 PT 担当）	東 良 和	沖縄ツーリスト株式会社 代表取締役会長
副代表幹事	山 城 正 保	株式会社沖縄銀行 代表取締役頭取
副代表幹事	本 永 浩 之	沖縄電力株式会社 代表取締役社長
副代表幹事	當 銘 春 夫	株式会社りゅうせき 代表取締役社長
リーダー （地域・経済活性化委員長）	照 屋 保	株式会社りゅうぎん総合研究所 代表取締役社長
サブリーダー （総務企画委員長）	下 地 祥 照	（一財）南西地域産業活性化センター 専務理事
サブリーダー （国際委員長）	東川平 信 雄	株式会社おきぎん経済研究所 代表取締役社長
メンバー （組織拡大・交流委員長）	小 林 文 彦	川崎重工業株式会社 沖縄支社 支社長
メンバー （観光委員長）	前 田 貴 子	株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役 CEO 代行
メンバー （前 観光委員長）	前 谷 哲 郎	全日本空輸株式会社 担当部長
メンバー （情報通信委員長）	花牟礼 真 一	三井物産株式会社 那覇支店 前支店長
メンバー （地方分権改革委員長）	仲 田 一 郎	ヤシマ工業株式会社 代表取締役社長
メンバー （環境・エネルギー委員長）	棚 野 浩	株式会社 OTS サービス経営研究所 代表取締役社長
メンバー （前 環境・エネルギー委員長）	外 間 晃	株式会社アレックス 取締役会長
メンバー （基地・安全保障委員長）	出 村 郁 雄	那覇空港貨物ターミナル株式会社 常務取締役
メンバー （ひとづくり委員長）	吉 田 健 夫	大成建設株式会社 九州支店 沖縄営業所 営業所長
オブザーバー	金 城 毅	（一財）南西地域産業活性化センター 上席研究員
オブザーバー	前 仲 清 浩	（一財）南西地域産業活性化センター 企画研究部長
事務局	佐久本 卓 弥	沖縄経済同友会 事務局長
事務局	仲 村 盛 健	沖縄経済同友会 事務局次長
事務局	伊 福 正 義	沖縄経済同友会 事務局研究員
事務局	宮 里 眞 子	沖縄経済同友会 事務局研究員

今回の「提言書」の作成にあたり、公益社団法人経済同友会沖縄振興プロジェクトチームをはじめ、多くの関係者から幅広いご意見を賜りました。ご協力頂きました皆様に感謝申し上げます。

IV
力強い沖縄経済の実現に
向けた戦略と具体策